

総務部(局)における随意契約の実績 (令和7年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	総務私学課	公文書適正保存推進事業委託業務	令和7年11月4日	3,110,800	公益財団法人沖縄県文化芸術振興会	沖縄県那覇市字小禄1831-1	第167条の2第1項第2号	本事業は、歴史資料として重要な公文書等を適切に管理・保存することを目的としている。公文書が歴史資料として永続的な価値を有するか評価・選別するためには、専門的知識が必要であるため、同専門知識を有するアーキビスト等が在籍し、沖縄県公文書館指定管理者として公文書の選別・評価を実施している公益財団法人沖縄県文化芸術振興会(沖縄県公文書館指定管理者)を契約の相手方として選定した。	特命随意契約
2	税務課	沖縄県税務事務トータルシステムの宿泊税導入に係る要件定義業務	令和7年10月1日	21,780,000	日本電気株式会社 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号	第167条の2第1項第2号	日本電気(株)は、基幹システムの開発に参画した会社であり、稼働中の基幹システムを停止させることなく、迅速かつ効率的で的確な改修を行うこと、当該委託業務内容を十分に熟知している企業は日本電気(株)しかなく、実質的に他者から本業務に係る正確な見積もりを徴することは困難であることから随意契約を行った。	特命随意契約
3	税務課	令和7年度県税徴収促進のための広報宣伝委託事業	令和7年10月7日	3,580,000	株式会社宣伝	浦添市勢理客4丁目15番15号	第167条の2第1項第2号	公募型プロポーザル方式により企画提案を募集し、応募のあった企画内容を選定審査会において審査した結果、総合的な観点で最も良好であったため。	特命随意契約
4	税務課	国税申告検索システムのセキュリティ強化改修業務	令和7年10月10日	2,359,500	株式会社オーシーシー	浦添市沢岬2丁目17番1号	第167条の2第1項第2号	本件委託業務は、株式会社オーシーシーにより構築され、運用保守を行っている「国税申告検索システム(以下「KJシステム」)」のプログラムの一部を改修するもので、同社はKJシステムの細部まで熟知・把握し、トラブル等へも的確に対応できる。 稼働中のKJシステムを停止させることなく、迅速かつ効率的に改修するため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、同社と随意契約を締結した。	特命随意契約

総務部(局) における随意契約の実績 (令和7年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	税務課	地方税電子申告支援サービス提供業務委託	令和7年 12月10日	3,520,440	日本電気株式会社 沖縄支店	那覇市久茂地2丁目2番2号	第167条の2 第1項第6号	<p>地方税共同機構が運営しているeLTAXは、税情報の適切な管理及びセキュリティ面の徹底を図る観点から、平成22年度より審査サーバを有する民間等の事業者を認定委託先事業者等として登録し、地方公共団体と認定業者が直接契約し、サービスの運用管理を行っている。</p> <p>日本電気株式会社は、地方税共同機構が認定した事業者であり、本県基幹システムの開発者でもあることから、システムの安定稼働や障害対応、電子申告サービスの仕様変更に対応できる事業者である。仮に当該事業者以外の者に発注した場合、システム障害が発生した場合の責任の所在が不明確になること及び障害が発生した場合の迅速な対応が困難になることが想定される。</p> <p>よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号にもとづき同社と随意契約を締結した。</p>	長期継続契約 特命随意契約
6	税務課	沖縄県税務事務トータルシステム滞納管理改修等追加対応業務	令和7年 12月11日	2,498,650	株式会社オーシーシー	浦添市沢岬2丁目17番1号	第167条の2 第1項第2号	<p>税務システム稼働当初から当該システムの運用保守について、株式会社オーシーシーが行っている。</p> <p>今回の改修委託業務は、当該事業者が運用を行っている税務システムプログラムの一部改修業務であり、当該事業者以外の者に発注した場合、システム障害が発生した場合の責任の所在が不明確になること及び障害が発生した場合の迅速な対応が困難になることが想定される。</p> <p>以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により同社と随意契約を締結した。</p>	特命随意契約
7	管財課	県有施設照明LED化業務(R7)その3	令和7年 11月17日	331,540,000	「株式会社サン電設、株式会社アイ・シー・エス、株式会社琉球エコライン」受託コンソーシアム	代表者 株式会社サン電設 沖縄県うるま市宇前原385-13	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務の内容として、主に価格以外で、省エネ性能、事業スピードなどを重視する必要があるため、事業者からの技術提案に基づいてプロポーザル方式により選定委員会で評価し、最も適した者を選定し随意契約を行った。</p>	

総務部(局)における随意契約の実績 (令和7年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	管財課	県有施設照明 LED化業務(R 7)その1	令和7年 11月26日	274,549,000	株式会社 宜野湾電設	沖縄県宜野湾市赤道2丁 目20番2号	第167条の2 第1項第2号	本業務の内容として、主に価格以外で、省エネ性能、事業スピードなどを重視する必要があるため、事業者からの技術提案に基づいてプロポーザル方式により選定委員会で評価し、最も適した者を選定し随意契約を行った。	
9	管財課	県有施設照明 LED化業務(R 7)その2	令和7年 12月9日	305,712,000	マエダ電気工事株式会社	沖縄県那覇市壺川1丁目 16番地11	第167条の2 第1項第2号	本業務の内容として、主に価格以外で、省エネ性能、事業スピードなどを重視する必要があるため、事業者からの技術提案に基づいてプロポーザル方式により選定委員会で評価し、最も適した者を選定し随意契約を行った。	
10	管財課	本庁舎(行政 棟)改修工事 (建築3工区)	令和7年 12月22日	1,811,700,000	株式会社 野原建設	那覇市長田2丁目10番 32号	第167条の2 第1項第8号	本工事は令和7年10月24日付けで開札を行い、3度の入札を行ったが予定価格以下となる入札参加者がいなかったため不落となった。 本事項は、「沖縄県随意契約ガイドライン」(以下、『ガイドライン』という)(8)②「開札後、再度入札を実施したが、落札者がいない場合」に該当するため、随意契約を行った。	

総務部(局)における随意契約の実績 (令和7年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
11	管財課	本庁舎(行政棟)改修工事監理業務(熱源設備)	令和7年 12月17日	6,787,000	株式会社 環境設計国建	那覇市久茂地1丁目2番 20号	第167条の2 第1項第2号	<p>本工事監理業務の対象工事は本庁舎(行政棟)の空気調和設備の熱源設備及びその周辺の配管設備等の改修を行うものである。</p> <p>当該工事は、設計段階において把握できなかった劣化箇所が出現する可能性が高く、現場の状況を確認しながら工事を進めるため、設計段階では予期しえぬ事態が発生した場合に対する工法検討等において適切な対応が必要となる。</p> <p>当該工事に係る設計業務については左記相手方が受注しており、令和7年3月に完了している。設計業務・現場調査をとおして、施設管理者の要望及び現場調査による施設の劣化状況に精通していることから、改修工事における不測の事態に迅速に対応でき、工事を確実かつ円滑な進行が図れるものと思慮される。</p> <p>よって、左記相手方を地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約とした。</p>	
12	財政課	予算編成支援システム再構築にかかる財務連携機能改修業務	令和7年 11月27日	23,656,600	富士通Japan株式会社 東日本公共ビジネス統括部(沖縄)	沖縄県那覇市久茂地1丁目12-12	第167条の2 第1項第2号	<p>次期予算編成システムと、財務会計システムとの連携は、既存のシステムと一体的な機能発揮が求められるが、財務会計システムの開発及び運用を行う本事業者以外の者に履行させない場合、財務会計システムの詳細把握や、改修に係る調整に時間を要する可能性が高いこと、また、開発事業者以外の者が業務を履行する場合、障害発生時に責任の所在が不明確となるため、本県の業務に著しい支障を生じるおそれがある。</p> <p>そのため、現行財務会計システムの開発及び運用を行う当該事業者を契約相手方とした。</p>	特命随意契約